

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年12月21日
【事業年度】	第50期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	内海観光開発株式会社
【英訳名】	Nai kai kan ko kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 利道
【本店の所在の場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 佐々木 正彦
【最寄りの連絡場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 佐々木 正彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	282,701	280,592	283,369	280,738	286,098
経常損益 (千円)	8,432	2,464	12,060	1,514	11,796
当期純損益 (千円)	4,315	2,111	9,568	954	8,234
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	169,350	169,350	169,350	169,350	169,350
発行済株式総数 (株)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
純資産額 (千円)	370,619	372,730	382,299	383,253	391,487
総資産額 (千円)	619,423	632,135	647,084	646,810	665,166
1株当たり純資産 額 (円)	109,424.07	110,047.47	112,872.50	113,154.36	115,585.42
1株当たり配当額 (1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純 損益 (円)	1,274.01	623.39	2,825.03	281.85	2,431.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	59.0	59.1	59.3	58.9
自己資本利益率 (%)	1.2	0.5	2.5	0.2	2.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	25,282	27,514	29,561	17,357	34,158
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	1,388	7,287	32,198	2,310	1,956
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等 物の 期末残高 (千円)	40,924	61,151	58,514	73,561	105,763
従業員数 [外 平均臨時雇用者 数] (名)	35 [33]	34 [32]	32 [40]	33 [36]	33 [32]

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和35年 5月 内海観光開発株式会社設立
 昭和36年 10月 9ホールにて営業開始
 昭和37年 5月 9ホール増設

3【事業の内容】

イ ゴルフ場の経営及び管理（玉野ゴルフ倶楽部の運営）
 ロ 食堂売店の経営（食堂については(有)いしかわに業務を委託）
 ハ その他の上記に関連する事業

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(関連会社) 玉野レクリエーショ ン 総合開発(株)	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場 の運営	20.0	事業用地の賃貸 役員の兼任1名	1

1 債務超過会社であり、平成21年9月30日時点の債務超過額は701,998千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33 (32)	46.79	13.59	3,195

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、在庫調整の一巡、アジア向け輸出の増加や政府の景気対策により回復局面にあるものの、円高の進行や雇用の悪化などにより予断を許さない状況にあります。

このような経営環境下で、当社は倶楽部メンバー各位の協力のもと全力を傾注して集客活動を進めるとともに、徹底したコスト削減に努め、収支の改善に積極的に取り組んだ結果、当期の年間入場者数は26,369人(前期26,278人)、売上高は286,098千円(前年比1.9%増加)、経常利益は11,796千円(前年比679.0%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が11,695千円となったため、前期末に比べ32,202千円(43.8%)増加し、105,763千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により得られた資金は34,158千円(前年同期比16,801千円増加)となりました。これは主に税引前当期純利益が11,695千円(前年同期比10,204千円増加)、その他流動負債の増加額6,545千円(前年同期比9,080千円増加)等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により使用した資金は1,956千円(前年同期比354千円減少)となりました。これはすべて新規設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により使用した資金はありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

売上収入

摘要	第50期	
	売上高(千円)	前期比(%)
グリーンフィ他	227,511	102.1
会費	36,381	101.2
名義書換手数料	11,200	90.7
その他	11,006	113.2
合計	286,098	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

入場者

摘要	第50期	
	入場者(人)	前期比(%)
会員	10,584	103.3
ビジター	15,785	98.5
合計	26,369	100.3

3【対処すべき課題】

業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、当社は営業力(各種イベント企画を含む)を強化するとともに、顧客満足度(C・S)の更なる向上を図り、集客アップに繋げる所存でございます。

上記目標を達成するためには、従業員各々人の意識改革が最も重要であるとの認識で各種施策を講じ実施する予定であり、また、収益の向上を図る上で、さらなる経費の削減、人員の効率的な配置による業務の効率化も重要な課題であり、重点的に取り組むことにより安定した経営基盤の確立をはかる計画であります。

なお、金融機関とは良好な関係を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末(平成21年9月30日)現在において当社が判断したものです。

(1) 会員の高齢化によるリスク

当社は、会員及び会員が紹介するプレーヤーのみを受け入れており、不特定多数への営業活動は実施しておりません。よって会員の高齢化が進み、会員1人当りの来場回数が減ることになれば、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、夏の猛暑、台風、積雪によるコースのクローズ等での営業の休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャディ不足によるリスク

当社は、キャディ付のプレーを基本として営業しております。しかしながら専門的知識を必要とするキャディの確保は難しく、教育にも多大な時間を必要とするため、キャディが不足した場合、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の定款第2条(2)項で「ゴルフ場の経営及び管理」について「玉野ゴルフ倶楽部に維持及び運営を委託する」と定めて実施しております。

玉野ゴルフ倶楽部は当社の株主である法人並びに個人会員をもって組織するものであります。

本倶楽部は当社の承認を得た倶楽部規則を作成、これに従い運営しております。

(注) 玉野ゴルフ倶楽部規則(抄)

第15条 本倶楽部に理事会を設ける。

理事会は会社から委託をうけて、本倶楽部の運営にあたる。

第16条 理事会は、会社取締役会で決議された当該年度の実行予算の範囲内においてすべての業務を行ない、予算外において経費を伴う工事その他会社に権利義務を生ずる行為をするときは、会社の承認をうけて会社の名においてしなければならない。

第24条 理事および監事は会員中から会社の取締役会が推薦委嘱する。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は665,166千円(前事業年度は646,810千円)となり、18,355千円増加しました。これは、現金及び預金32,202千円増加が主な要因であります。

(負債の部)

負債合計は273,678千円(前事業年度は263,556千円)となり、10,121千円増加しました。これは、未払金4,221千円増加が主な原因であります。

(2) 経営成績の分析

ゴルフ場業界での低料金化競争等、厳しい経営環境に対応すべく営業活動を強化し、集客活動を進めた結果、入場者数は91人増加、売上高は286,098千円(前年比1.9%増加)、経常利益は11,796千円(前年同期比679.0%増加)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は1,856千円(消費税等抜き)であり、電柵の購入を主要な内容とするものであります。

2【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在

区分	設備の内容				帳簿価額(千円)		従業員数(人)
コース 関係	土地			381,819.00m ²		53,615	
	建物	練習場上屋休憩所等	2棟	159.60	34		
		ポンプ室	1式		211		
		避雷舎	4ヶ所		689	936	
	構築物	アウトコース	9ホール	3,045.00	66,308		
		同上排水土木設備			2,290		
		インコース	9ホール	2,871.00	116,576		
		同上排水土木設備			2,037		
		散水装置	1式		14,315		
		場内道路舗装工事等	1式		12,495		
		避雷小屋	5ヶ所		214		
		橋梁	8ヶ所		2,018		
		トンネル	2ヶ所		673	216,930	
	機械装置	散水設備	1式		1,057		
		オートロード設備及び電源設備	1式		518		
		目土混合装置	1基		100		
		電磁誘導設備	1式		490		
		グリーンギャル他	6台		2,216		
		カラメ池曝気装置	1式		162		
		電柵	1式		1,403	5,949	
器具備品	グリーンモア他	1式			1,790		
	小計				279,222	9 (7)	
クラブ ハウス 関係	土地			651.10		788	
	建物	クラブハウス(附属設備共)	1棟	1,532.02	34,562		
		コース内売店(＼)	2棟	84.23	2,281		
		10番ホール休憩所(＼)	1棟		103	36,948	
	構築物	ハウス敷地石垣他	1式			1,103	
	機械装置	バボイラ他	1式			2,727	
	器具備品	厨房用品他	1式			202	
		小計				41,771	10 (2)

その他の 施設	土地			136,527.76㎡		119,436		
	建物	キャディ控室	1棟		5,678			
		コース管理事務所	1棟	625.20	27,855			
		倉庫	7棟	322.37	300			
		車庫駐車場上屋	3棟	240.00	25	33,860		
	構築物	駐車場整地	1式		5,317			
		駐車場ハウス廻り舗装	1式		440			
		防球網	1式		303			
		廃水処理設備	1式		1,432			
		井戸新設	1式		64			
		キャディ控室側溝他	1式		771			
		砂置場整備	1式		521			
		五重塔	1基		118			
		イン高压幹線ケーブル改修	1式		416			
		藤棚及び植栽	1式		1,093			
		乗用カート置場	1式		2,345	12,824		
	車輛	ジープ他	73台				3,353	
	器具備品	事務用備品他	1式				1,826	
		小計					171,301	14 (23)
		合計					492,295	33 (32)

- (注) 1. その他の施設のうち土地136,527.76㎡(固定資産課税台帳による)を玉野レクリエーション総合開発(株)に賃貸しております。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,200
計	4,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,387	3,387	該当事項なし	-
計	3,387	3,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年10月1日 ～ 昭和47年9月30日	192	3,387	9,600	169,350	27,300	64,050

(注) 株主会員の募集。

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	合計
株主数(人)	-	3	-	70	-	599	674
所有株式数(株)	-	75	-	1,515	-	1,797	3,387

所有株式数の割合(%)	-	2.2	-	44.7	-	53.1	100
-------------	---	-----	---	------	---	------	-----

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井造船(株)	東京都中央区築地5-6-4	300	8.9
三井金属鉱業(株)	東京都中央区日本橋室町2-1	45	1.3
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	45	1.3
(有)ランド	岡山県玉野市槌ヶ原1066-5	45	1.3
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区大手町1-6	30	0.9
木村商事(株)	岡山県玉野市宇野1-19-17	30	0.9
吉田染工(株)	岡山県倉敷市児島田の口4-11-31	30	0.9
栄吉海運(株)	岡山県玉野市日比5-10-16	30	0.9
長尾鉄工(株)	岡山県玉野市玉原3-6-2	30	0.9
(株)T K K・マリ・インタープライズ	岡山県玉野市玉4-22-12	30	0.9
(合)山鑄本社	岡山県玉野市玉原3-3-4	30	0.9
日本特殊炉材(株)	岡山県玉野市築港5-4-1	30	0.9
計	-	675	20.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	3,387	3,387	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,387	3,387	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、当社の株主は同時に当ゴルフ場のメンバーであります。したがって、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当は実施しておりません。このため、内部留保資金は、将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

4【株価の推移】

当社の株式は、証券取引所に非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	任 期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	岡野 利道 (昭和11. 8. 6)	平成11年12月 当社代表取締役社長就任(現) 平成15年 6月 三井造船株式会社相談役(現)	(注) 1	-
代表取締役 常務取締役	北嶋 義久 (昭和26.11.17)	平成21年 6月 三井造船株式会社玉野事業所 取締役所長(現) 平成21年12月 当社代表取締役就任(現)	(注) 1	-
取 締 役	黒田 晋 (昭和38. 8.23)	平成17年10月 玉野市長(現) 平成17年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-
"	森 糸 繁 樹 (昭和22. 6. 1)	平成19年 6月 株式会社百十四銀行 常務取締役就任(現) 平成19年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-
"	清 水 隆 (昭和29.11.15)	平成19年 6月 三菱マテリアル株式会社 執行役員直島製錬所長(現) 平成17年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-
"	阪 井 和 博 (昭和25. 2.21)	平成20年 4月 パンパシフィック・カップー株式会社 取締役執行役員日比製煉所長(現) 平成20年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-
"	亀野 迪夫 (昭和16. 4.14)	平成19年12月 当社取締役就任(現) 平成21年 6月 栄吉海運株式会社 代表取締役会長(現)	(注) 1	-
"	永 山 繁 光 (昭和13.11.24)	昭和42年 7月 つちや産業株式会社 代表取締役(現) 平成19年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	3
常勤取締役	佐々木 正彦 (昭和20. 5.21)	平成20年12月 玉野ゴルフ倶楽部理事支配人 平成20年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	3
監 査 役	三 宅 章 三 (昭和 8. 6. 5)	平成 6年12月 当社監査役就任(現)	(注) 2	-
"	小 林 文 夫 (昭和11. 9. 7)	平成10年12月 当社監査役就任(現) 平成15年 3月 玉野食品株式会社取締役会長(現)	(注) 2	-
計				6

(注) 1 . 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 . 監査役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制のゴルフ場であり、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、ゴルフ場を経営しております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役9名で構成されており、内8名は社外取締役で各業界で指導的地位にあり、見識の高い人物を擁しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名の社外監査役で構成され、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

3) 会計監査業務を執行した公認会計士の状況

平成20年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柿沼幸二、宮本敬久であり、あずさ監査法人に所属している。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名である。

4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は無報酬であります。

なお、社外取締役及び社外監査役は当社との間に利害関係はありません。

5) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,700	-	2,700	-

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年09月30日)	当事業年度 (平成21年09月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,561	105,763
たな卸資産	997	871
未収入金	11,620	9,707
仮払金	-	362
流動資産合計	86,179	116,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	321,424	321,424
減価償却累計額	244,231	249,678
建物(純額)	77,192	71,745
構築物	493,350	493,049
減価償却累計額	258,587	262,190
構築物(純額)	234,762	230,858
機械及び装置	93,176	94,605
減価償却累計額	84,340	85,927
機械及び装置(純額)	8,835	8,677
車両運搬具	92,027	92,027
減価償却累計額	87,712	88,673
車両運搬具(純額)	4,314	3,353
工具、器具及び備品	94,660	93,125
減価償却累計額	89,185	89,306
工具、器具及び備品(純額)	5,475	3,819
土地	173,840	173,840
有形固定資産合計	504,421	492,295
無形固定資産		
ソフトウェア	-	132
電話加入権	362	362
水利権	1,236	1,060
無形固定資産合計	1,598	1,554
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
関係会社株式	0	0
その他	10,010	10,010
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	54,610	54,610
固定資産合計	560,630	548,460
資産合計	646,810	665,166

	前事業年度 (平成20年09月30日)	当事業年度 (平成21年09月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	8,928	13,150
未払費用	6,240	6,266
未払法人税等	1,032	3,912
未払消費税等	2,118	3,097
預り金	7,267	7,393
賞与引当金	3,793	6,051
前受収益	2,875 ₁	2,875 ₁
流動負債合計	32,255	42,747
固定負債		
会員預り金	194,280	194,880
退職給付引当金	37,021	36,051
固定負債合計	231,301	230,931
負債合計	263,556	273,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,350	169,350
資本剰余金		
資本準備金	64,050	64,050
資本剰余金合計	64,050	64,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	149,853	158,087
利益剰余金合計	149,853	158,087
株主資本合計	383,253	391,487
純資産合計	383,253	391,487
負債純資産合計	646,810	665,166

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月01日 至 平成20年09月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月01日 至 平成21年09月30日)
売上高		
営業収入	222,732	227,511
商品売上高	2,910	3,090
年会費収入	35,935	36,381
名義書換手数料	12,350	11,200
その他の収入	6,809	7,915
売上高合計	280,738	286,098
売上原価	154,217	168,630
売上総利益	126,521	117,468
販売費及び一般管理費		
給料	30,060	29,042
賞与引当金繰入額	3,539	5,373
退職給付費用	3,397	3,518
福利厚生費	15,666	5,188
通信交通費	2,254	2,131
光熱費	14,197	11,989
消耗品費	3,259	3,509
租税公課	9,617	9,379
減価償却費	16,590	14,026
修繕費	5,868	4,971
業務委託費	6,179	4,255
雑費	21,764	11,634
その他	638	8,908
販売費及び一般管理費合計	133,033	113,927
営業利益	6,512	3,540
営業外収益		
受取利息	166	75
有価証券利息	525	525
不動産賃貸料	¹ 5,750	¹ 5,750
受取賃貸料	720	720
雑収入	960	1,292
営業外収益合計	8,121	8,363
営業外費用		
支払利息	42	-
雑損失	52	107
営業外費用合計	94	107
経常利益	1,514	11,796
特別損失		
固定資産除却損	² 23	² 100
特別損失合計	23	100

	前事業年度 (自 平成19年10月01日 至 平成20年09月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月01日 至 平成21年09月30日)
税引前当期純利益	1,491	11,695
法人税、住民税及び事業税	536	3,461
当期純利益	954	8,234

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月01日 至 平成20年09月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月01日 至 平成21年09月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	169,350	169,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169,350	169,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,050	64,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,050	64,050
資本剰余金合計		
前期末残高	64,050	64,050
当期末残高	64,050	64,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	148,899	149,853
当期変動額		
当期純利益	954	8,234
当期変動額合計	954	8,234
当期末残高	149,853	158,087
利益剰余金合計		
前期末残高	148,899	149,853
当期変動額		
当期純利益	954	8,234
当期変動額合計	954	8,234
当期末残高	149,853	158,087
株主資本合計		
前期末残高	382,299	383,253
当期変動額		
当期純利益	954	8,234
当期変動額合計	954	8,234
当期末残高	383,253	391,487

	前事業年度 (自 平成19年10月01日 至 平成20年09月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月01日 至 平成21年09月30日)
純資産合計		
前期末残高	382,299	383,253
当期変動額		
当期純利益	954	8,234
当期変動額合計	954	8,234
当期末残高	383,253	391,487

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月01日 至 平成20年09月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月01日 至 平成21年09月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,491	11,695
減価償却費	16,590	14,026
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,106	970
受取利息及び受取配当金	691	600
支払利息	42	-
固定資産除却損	23	100
売上債権の増減額 (は増加)	908	1,912
たな卸資産の増減額 (は増加)	93	125
その他の流動資産の増減額 (は増加)	15	362
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,535	6,545
その他の固定負債の増減額 (は減少)	4,800	600
小計	17,245	33,073
利息及び配当金の受取額	691	600
利息の支払額	42	-
法人税等の支払額	536	485
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,357	34,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,300	1,658
その他	10	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,310	1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	-
短期借入金の返済による支出	110,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	15,046	32,202
現金及び現金同等物の期首残高	58,514	73,561
現金及び現金同等物の期末残高	73,561	105,763

重要な会計方針

項 目	第 4 9 期 自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日	第 5 0 期 自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日
1.資産の評価基準及び 評価方法	(1)たな卸資産 最終仕入原価法による原価法 (2)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)たな卸資産 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法) 通常の販売目的で保有する棚卸 資産については、従来、最終仕入 原価法による原価法によってい ましたが、当会計期間より「棚卸 資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号)が 適用されたことに伴い、最終仕入 原価法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下 による簿価切下げの方法)によ り算定しています。これによる当 会計期間の損益への影響はあり ません。 (2)有価証券 関連会社株式 同 左 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっている。 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産について は、3年間均等償却	(1)有形固定資産 同 左

項 目	第 4 9 期 自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日	第 5 0 期 自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日
3. 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同 左</p>

項 目	第 4 9 期 自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日	第 5 0 期 自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日
7.リース取引に関する 会計基準	-	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当会計期間の損益への影響はありません。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第 4 9 期 平成20年 9月30日 現在	第 5 0 期 平成21年 9月30日 現在
<p>1（関係会社に対する資産及び負債） 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 前 受 収 益 2,875 千円</p>	<p>1（関係会社に対する資産及び負債） 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 前 受 収 益 2,875 千円</p>

(損益計算書関係)

第 4 9 期 自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日	第 5 0 期 自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日
1 営業外収益のうち、不動産賃貸料は関係会社に対するものであります。 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 23千円	1 同 左 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 47千円 器具備品 53千円 ----- 計 100千円

(株主資本等変動計算書関係)

第 4 9 期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,387	-	-	3,387

第 5 0 期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,387	-	-	3,387

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 4 9 期 自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日	第 5 0 期 自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 73,561 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 105,763 千円

(リース取引関係)

第 4 9 期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

第 5 0 期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有の債券で時価のあるもの

前事業年度(平成20年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	35,000	35,237	237
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	35,000	35,237	237
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	15,000	14,991	9
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,000	14,991	9
合計		50,000	50,228	228

当事業年度(平成21年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	50,000	50,908	908
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50,000	50,908	908
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50,000	50,908	908

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

前事業年度(平成20年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
利付国債	-	50,000	-	-
その他				
貸付信託受益証券	-	-	-	-
合計	-	50,000	-	-

当事業年度（平成21年9月30日）

区 分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
利付国債	5,000	45,000	-	-
その他				
貸付信託受益証券	-	-	-	-
合 計	5,000	45,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

第49期（平成20年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第50期（平成21年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務及びその内訳

	第49期 平成20年9月30日 現在	第50期 平成21年9月30日 現在
退職給付債務	60,133 千円	53,644 千円
年金資産	23,112 千円	17,592 千円
未積立退職給付債務（ + ）	37,021 千円	36,051 千円
当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		

3．退職給付費用の内訳

	第49期 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日	第50期 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日
当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	7,442 千円	5,885 千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第49期 平成20年9月30日 現在	第50期 平成21年9月30日 現在
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	-	-

(税効果関係)

第 4 9 期 平成20年 9月30日 現在	第 5 0 期 平成21年 9月30日 現在
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 1,532 千円 退職給付引当金 14,956 貸倒引当金 2,181 事業税 - 税務上の繰越欠損金 4,268 合計 22,937 評価性引当額 (22,937) 繰延税金資産合計 - 千円	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 4,012 千円 退職給付引当金 14,564 貸倒引当金 2,181 事業税 373 税務上の繰越欠損金 - 合計 21,130 評価性引当額 (21,130) 繰延税金資産合計 - 千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.40% (調整) 住民税均等割等 35.98% 交際費等永久に損金に算入されない項目 72.06% 評価性引当額 112.98% その他 - 税効果適用後の法人税等の負担率 35.46%	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.40% (調整) 住民税均等割等 2.54% 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.70% 評価性引当額 17.17% その他 0.88% 税効果適用後の法人税等の負担率 29.59%

(持分法損益等)

第 4 9 期 自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日	第 5 0 期 自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日
(1)関連会社に対する投資の金額 50,000 千円	(1)関連会社に対する投資の金額 50,000 千円
(2)持分法を適用した場合の投資の金額 - 千円	(2)持分法を適用した場合の投資の金額 - 千円
(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額 - 千円	(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額 - 千円
(注)債務超過金額 690,842 千円	(注)債務超過金額 701,998 千円

(注1)表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。

【関連当事者との取引】

第49期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	玉野レクリエーション総合開発㈱	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場の運営	直接 20% 間接 0%	兼任 1人	事業用地の賃貸	土地の賃貸料	5,750	前受収益	2,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(ロ) 土地の賃貸料については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

第50期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	玉野レクリエーション総合開発㈱	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場の運営	直接 20% 間接 0%	兼任 1人	事業用地の賃貸	土地の賃貸料	5,750	前受収益	2,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(ロ) 土地の賃貸料については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

【重要な関連会社に関する注記】

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は玉野レクリエーション総合開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	113,458千円
固定資産合計	4,072,738千円
流動負債合計	56,872千円
固定負債合計	4,834,659千円
純資産合計	705,335千円
売上高	360,266千円
税引前当期純利益金額	1,415千円
当期純利益金額	878千円

(1株当たり情報)

第 4 9 期 自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日	第 5 0 期 自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日
1株当たり純資産額 113,154.36円 1株当たり当期純利益 281.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 115,585.42円 1株当たり当期純利益 2,431.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第 4 9 期 自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日	第 5 0 期 自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日
損益計算書上の当期純利益(千円)	954	8,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	954	8,234
普通株式の期中平均株式数(株)	3,387	3,387

(重要な後発事象)

第 4 9 期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

第 5 0 期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

イ【有価証券明細表】

種類及び銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	44回 利付国債	5,000
		52回 利付国債	10,000
		54回 利付国債	10,000
		63回 利付国債	25,000
計		50,000	50,000

ロ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	321,424	-	-	321,424	249,678	5,447	71,745
構築物	493,350	-	300	493,049	262,190	3,857	230,858
機械装置	93,176	1,428	-	94,605	85,927	1,586	8,677
車輛運搬具	92,027	-	-	92,027	88,673	961	3,353
器具備品	94,660	230	1,764	93,125	89,306	1,832	3,819
土地	173,840	-	-	173,840	-	-	173,840
有形固定資産計	1,268,479	1,658	2,065	1,268,072	775,776	13,683	492,295
無形固定資産							
ソフトウェア	-	198	-	198	66	66	132
水利権	3,533	-	-	3,533	2,473	176	1,060
電話加入権	362	-	-	362	-	-	362
無形固定資産計	3,896	198	-	4,094	2,539	242	1,554

ハ【社債明細表】

該当事項はありません。

ニ【借入金等明細表】

負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、附属明細書の作成を省略しております。

ホ【引当金明細】

	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,793	6,051	3,793	-	6,051

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

摘 要	金 額(千円)
現 金	4,202
普通預金	97,360
定期預金	4,200
合 計	105,763

(ロ)未収入金

摘 要	金 額(千円)
グリーンフィ他	9,707
合 計	9,707

(ハ)商 品

摘 要	金 額(千円)
ゴルフ用具等	871
合 計	871

固定資産

(イ)保証金

摘 要	金 額(千円)
ゴルフ会員権	10,000
合 計	10,000

流動負債

(イ)未払金

摘 要	金 額(千円)
殺菌剤、肥料他	13,150
合 計	13,150

(ロ)未払費用

摘 要	金 額(千円)
従業員給与手当	6,266
合 計	6,266

(ハ)預り金

摘 要	金 額(千円)
食堂茶店9月分委託業務	5,345
岡山県備前県民局9月分利用税	1,419
その他	627
合 計	7,393

固定負債

(イ)家族会員保証金、週日会員保証金、正会員保証金、婦人会員保証金

家族会員、週日会員、正会員、婦人会員保証金は会員登録するために、保証金として
退会時(但し、10年間据置)まで預かるものであります。

摘 要	金 額(千円)
家族会員保証金 1人	130
週日会員 " 64人	33,850
正 会 員 " 88人	132,000
婦人会員 " 34人	28,900
合 計	194,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券、10株券、15株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	岡山県玉野市宇野6丁目1-1 内海観光開発株式会社 なし なし 法人150万円 個人50万円 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	山陽新聞(岡山)
株主に対する特典	玉野ゴルフ倶楽部会員となりその施設を利用できる

第7【提出会社の参考情報】

1 提出会社の親会社等の情報

当社には、親会社等はありません。

2 その他の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

平成20年12月19日に中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第50期中(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月24日に中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

内海観光開発株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柿 沼 幸 二
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 本 敬 久
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海観光開発株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提供会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月20日

内海観光開発株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柿 沼 幸 二
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 本 敬 久
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海観光開発株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提供会社が別途保管しております。